

業務及び財産の状況に関する説明書

平成 26 年 3 月期

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え付き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

OANDA Japan 株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

OANDA Japan株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

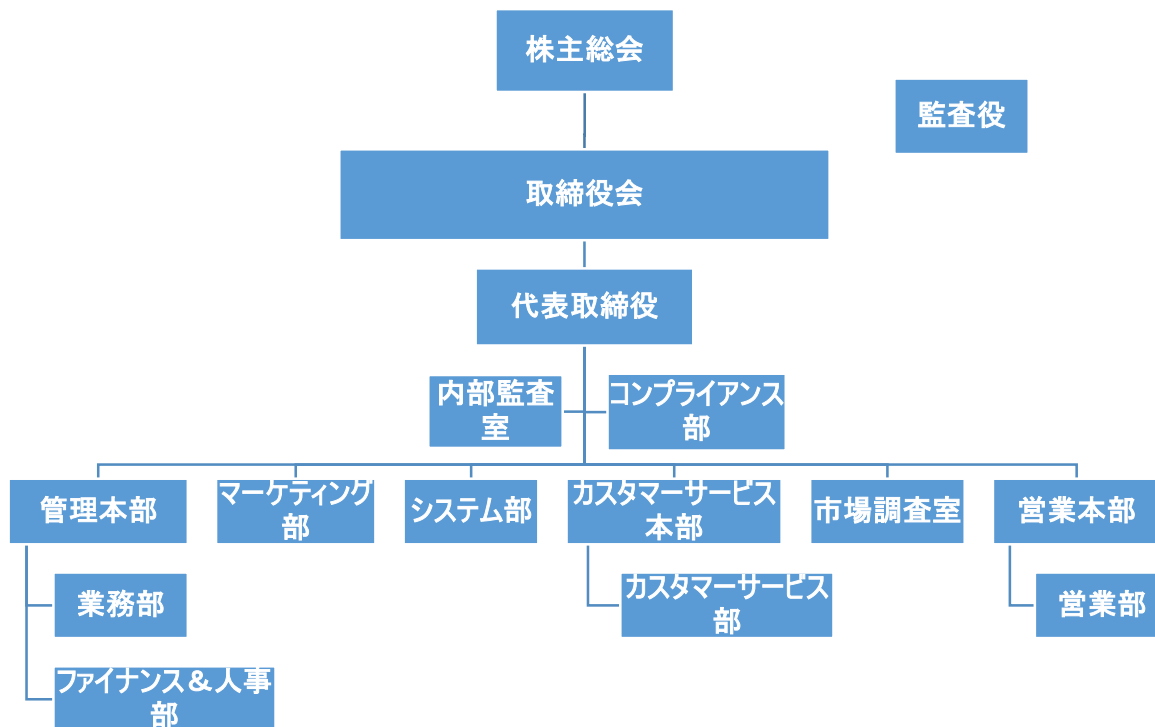
平成21年 3月 2日（ 関東財務局長（金商）第2137号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革（平成26年3月31日現在）

平成16年	11月	ダイウ商事を資本金95,100,000円で設立
平成16年	12月	REFCO FXのIBとして外国為替証拠金取引の業務開始
平成19年	3月	沖縄総合事務局長（金先）第1号の登録完了に伴いGFTのIBとして、外国為替証拠金取引の業務を開始
平成19年	9月	金融商品取引法の施行により沖縄総合事務局長（金商）第2号の登録番号の外国為替証拠金取引の業務を開始
平成20年	4月	「FXおきなわ株式会社」に社名変更
平成20年	5月	資本金を130,100,000円（発行済株式の総数16,510株）に増資
平成20年	7月	東京支店を開設
平成20年	12月	資本金を165,100,000円（発行済株式の総数23,510株）に増資
平成21年	2月	「FXリアル株式会社」に社名変更
平成21年	3月	関東財務局長（金商）第2137号の登録番号を受ける
平成21年	8月	資本金を175,100,000円（発行済株式の総数25,510株）に増資
平成21年	10月	かざか証券のFX事業を吸収分割、「株式会社My外貨」に社名変更
平成21年	10月	資本金を185,350,000円（発行済株式の総数27,560株）に増資
平成21年	11月	資本金を192,850,000円（発行済株式の総数29,060株）に増資
平成22年	10月	資本金を283,586,752円（発行済株式の総数79,652株）に増資
平成23年	8月	「OANDA Japan株式会社」に社名変更
平成23年	10月	資本金を350,672,620円（発行済株式の総数117,057株）に増資
平成25年	1月	資本金を389,208,370円（発行済株式の総数163,767株）に増資
平成25年	9月	資本金を475,071,895円（発行済株式の総数267,844株）に増資
平成26年	3月	資本金を499,072,270円（発行済株式の総数301,294株）に増資

（2）経営の組織



4. 株主の氏名又は名称、持株数及び持株比率

平成26年3月末現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
OANDA Corporation	274,744	91.19%
bh11 株式会社	26,550	8.81%
計 2名	301,294	100.00%

5. 取締役並びに監査役の氏名及び役職名

平成26年3月末現在

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	クamina・デューカー	有	非常勤
代表取締役	柳澤 義治	有	常勤
取締役	イエスパー・ブルン・オルセン	無	常勤
取締役	マイケル・ディー・ポーランド	無	非常勤
監査役	野坂 和夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人（金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名）

役職名	氏名又は名称
代表取締役 内部管理統括責任者	柳澤 義治

7. 業務の種類

第一種金融商品取引業（外国為替証拠金取引）及び付随業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区内神田1-18-12

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

弊社及び弊社従業員に対する苦情・紛争については、カスタマーサービス部が受付窓口となり、コンプライアンス部及び代表取締役に報告する体制を敷いております。受付窓口は、弊社のホームページ等に掲載されています。またFINMACによる苦情処理・斡旋処理は、2011年4月1日から開始されました。

お取引内容に関するご確認・ご相談や苦情等につきましては、カスタマーサービスセンター（0120-923-213）に連絡をする場合や、下記のADR機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用もできます。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

ADR機関の連絡先は当社のWebサイトのフッターにあるバナー経由で、FINMACのWebサイトで確認ができます。

10. 指定紛争解決期間の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者

保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

今年度は、システムの統合及び業務の集約化を図り、業務の効率化を推進いたしました。また、顧客の獲得のため積極的に広告宣伝活動を行った結果、取引額は前年度末の6,375億から11,441億と大幅に増加いたしました。しかしながら、競争の激化により利益率が低下し、広告宣伝費が増加したこともあり、予想していた収益額を達成することができませんでした。ただし、第四半期からは顧客層の拡大が収益にも反映し始めており、今後の収益増を期待しております。

結果として、今年度は、売上高177百万円（前年比188.8%）、広告費やライセンス料等の増加により経常損失172百万円（前年比131.8%）、当期純損失172百万円（前年比131.8%）となりました。

また、自己資本規制比率は期中の資本金増加により297.2%を保持しています。

今後は、顧客のニーズにあったサービスの充実、使いやすいツールの改善及び顧客拡大のためのマーケティングを継続的に行っていく所存です。さらに、グループ全体で作る強固な経営基盤により、グローバルに拡大する様々なニーズに対応し、顧客にとって快適な環境を整え、顧客満足度のより高いサービスを提供する予定です。特に昨年9月に買収しOANDAグループに加わったCurrensee社が提供するコピー・トレーディング・サービスを本邦でも提供できるよう、投資助言・代理業登録へ向け現在準備中です。同商品は顧客の注目を集めている分野の一つであり、収益改善に寄与できると考えております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
資本金	350	389	499
発行済株式総数	117,057	167,767	301,294
営業収益	62	93	177
トレーディング損益	62	93	177
純営業収益	62	93	177
経常損益	△142	△130	△172
当期純損益	△142	△131	△172

(2) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/Bx100)	455.9%	316.3%	287.5%

固定化されていない自己資本 (A)	218	179	232
リスク相当額 (B)	47	56	80
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	2	2	8
基礎的リスク相当額	44	53	72

(3) 使用人及び外務員の総数

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
使用人	16	8	9
(うち登録外務員)	13	7	6

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	第 9 期	第 10 期
	平成 25 年 3 月 31 日	平成 26 年 3 月 31 日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,012	115,338
預託金	1,191,841	1,866,561
短期差入保証金	10,403	10,424
支払差金勘定	311,045	219,622
未収収益	34,290	105,882
前払費用	693	969
その他	3,128	0
流動資産計	1,684,414	2,318,798
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	673	3,675
一括償却資産	0	864

有形固定資産計	673	4,539
無形固定資産		
のれん	4,515	0
ソフトウェア	20,508	14,437
無形固定資産計	25,024	14,437
投資その他の資産		
長期差入保証金	5,846	5,846
その他	2,000	2,000
投資その他の資産計	7,846	7,846
固定資産計	33,544	26,823
資産合計	1,717,959	2,345,621
負債の部		
流動負債		
預り金	1,479,662	2,058,631
顧客からの預り金	1,478,633	2,057,668
その他預り金	1,028	962
未払費用	6,914	22,543
未払法人税等	959	1,468
賞与引当金	0	2,631
その他	17,044	0
流動負債計	1,504,579	2,085,275
負債合計	1,504,579	2,085,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,208	499,072
資本剰余金	294,108	403,972
資本準備金	294,108	403,972
利益剰余金	△469,937	△642,697
その他利益剰余金	△469,937	△642,697
繰越利益剰余金	△469,937	△642,697
株主資本合計	213,379	260,346
純資産合計	213,379	260,346
負債・純資産合計	1,717,959	2,345,621

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	第9期	第10期
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益		
トレーディング損益	93,975	177,432
営業収益合計	93,975	177,432
純営業収益	93,975	177,432
販売費及び一般管理費		
取引関係費	41,907	149,846
人件費	103,116	103,268
不動産関係費	8,467	8,333
事務費	1,233	1,961
減価償却費	14,908	11,482
租税公課	1,410	2,987
業務委託費・ライセンス料	28,783	61,302
銀行手数料	11,002	4,449
その他	14,860	7,250
販売費及び一般管理費合計	225,686	350,878
営業損益	△131,713	△173,446
営業外収益	1,028	1,213
営業外費用	99	237
経常損益	△130,785	△172,470
特別損益	0	0
税引前当期純損益	△130,785	△172,470
法人税等	290	290
当期純損益	△131,075	△172,760

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第9期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	第 10 期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,672	389,208
当期変動額	38,535	109,863
当期末残高	389,208	499,072
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	255,572	294,108
当期変動額	38,535	109,863
当期末残高	294,108	403,972
資本剰余金計		
当期首残高	255,572	294,108
当期変動額	38,535	109,863
当期末残高	294,108	403,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△338,861	△469,937
当期変動額	△131,075	△172,760
当期末残高	△469,937	△642,697
利益剰余金計		
当期首残高	△338,861	△469,937
当期変動額	△131,075	△172,760
当期末残高	△469,937	△642,697
株主資本合計		
当期首残高	267,383	213,379
当期変動額	△54,005	46,967
当期末残高	213,379	260,346
純資産合計		
当期首残高	267,383	213,379
当期変動額	△54,005	46,967
当期末残高	213,379	260,346

重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

なお、法人税法に規定する一括償却資産に該当するものについては、3年間の均等償却によっています。

② 無形固定資産 定額法

(2) 計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(3) 会計方針の変更

ありません。

貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に関する金銭債権債

務

(単位：千円)

	第9期 平成25年3月期	第10期 平成26年3月期
短期金銭債権	0	105,735
短期金銭債務	0	0

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

(単位：千円)

	第9期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	第10期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
営業取引	362,284	427,659
営業取引以外の取引高	565	0

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

	第9期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	第10期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
当期首株式数	117,057	163,767
当期増加株式数	46,710	137,527
当期減少株式数	0	0
当期末株式数	163,767	301,294

自己株式の数

当期首株式数	0	0
当期増加株式数	0	0
当期減少株式数	0	0
当期末株式数	0	0

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理責任者は下記の項目について検証し、問題なく業務を行っていることを定期的に確認しております。

口座開設審査	店頭外国為替証拠金取引の口座開設、維持並びに閉鎖に関する審査運用基準および反社会的勢力チェックを実施。基準に抵触する場合には顧客への確認、および口座開設謝絶等の対応を行う。また、システムを用いて、反社チェックも行う。
個人情報の管理	口座開設手続き後の顧客情報、および本人確認書類は施錠できるキャビネットで管理。また、システム内の情報閲覧はパスワード管理を行う。
苦情相談窓口	カスタマーサービス部から報告を受け、苦情内容を把握しコンプライアンス部長に報告。また当該顧客から拝受した苦情の対応及び連絡を行う。
ロスカット報告	顧客のロスカット状況を毎月作成し、取締役会に報告する。
異名義入金対応	ご登録内容と別名義で入金が確認された場合に、異名義入金のあった顧客に連絡し、異名義対応を行うようカスタマーサービス部に指示。具体的には組み戻し手続きなどを行っていただく。
障害発生時の対応	コンプライアンス部、システム部、カスタマーサービス部と連携をとり、適切な対応を行う。具体的にはホームページへの告知を行う。
広告・宣伝	一般社団法人 金融先物取引業協会の定める諸規則や景品表示法等に沿ったものになっているか検証。
内部管理統括責任者への報告	上記の業務で問題が発生した場合には、内部管理統括責任者へ報告する。

内部監査の実施

弊社では内部監査室が内部監査計画を年次で作成し、これに基づき内部監査を実施しております。

顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	第9期	第10期
	平成25年3月31日	平成26年3月31日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,174	1,832
顧客分別金信託額	1,190	1,864
期末日現在の顧客分別金必要額	1,167	1,838